

広島、長崎両市は原爆投下から77年の平和式典に、ウクライナ侵攻を続けるロシアの代表を招かなかった。い

77回目「原爆の日」

ロシア排除に被爆者疑問

れも円滑な式典運営を優先した結果だが、核兵器の非人道性を身をもって知る被爆者から「核の使用を示唆し威嚇する国にこそ、被爆地で実相を知ってもらうべきだ」と、疑問視する声が上がった。
(1面参照)

9日の長崎市の式典で、

被爆者代表の宮田隆さん(82)はロシアによる核威嚇で「世界は今や核戦争の危機に直面している」と強調。田上富久市長も平和宣言で「核兵器の使用が『杞憂』ではなく、今ここにある危機であることを世界に示した」と指摘した。核保有国を含む過去最多の83カ国・地域の代表が聞き入ったが、名指しされたロシアの代表の姿はなかった。

「最後の被爆地に」と切望し、核の脅威を世界に発信する長崎の被爆者ら。市は式典に例年、被爆者や政府関係者の他、ロシアを含む各国代表を招き、その願いを共有するよう働きかけてきた。だが2月にロシアがウクライナに侵攻し、プーチン大統領は核使用を示唆。長崎市は5月下旬、ロシア代表が参列すると、近

「平和訴え、実相知ってもらおう機会」

市や政府、円滑な式典運営優先



づいての抗議ややしなど不測の事態が生じる恐れがあるとして、招待しない方針を独自に決めた。田上市長は記者会見で「式典が厳粛に行われることを中心に考えた」と説明。「平和を直接訴え、被爆の実相を見てもらうよい機会だった」と無念さにもじませた。

一方、広島市は当初、8月6日の式典にロシア代表を招待する考えだったが、

原爆落下中心地碑に手を合わせる人たち
＝9日午前、長崎市の爆心地公園

日本政府に見解を尋ね方針を転換した。ロシアへの経済制裁を続ける日本の姿勢に反すると国際社会から誤解を招きかねず、他国の出欠判断に影響が出る可能性

にも配慮したという。松井一実市長は判断理由について「式典を政争の具にされたくない」と会見で語った。

こうした対応を、ロシア側は「拒絶」を選んだ」と非難。原爆の日に先立つ4日、広島市の原爆慰霊碑に献花したガルージン駐日大使は「ロシアが核軍縮のリーダーだ」と持論を述べた。

原爆を落とした米国の市民とも相互理解を目指してきた被爆者は、ロシア不在を悔やんだ。長崎市の元教員山川剛さん(85)は「平和都市の姿勢としてふさわしくない」。

「プーチン大統領にこそ、原爆の非人道性を知ってほしい」。15歳の時に広島で原爆に遭った切明千枝子さん(92)は、下級生を自ら火葬し生き残った後ろめたさを抱いた。「排除すると、相手はますます離れ平和は来ない。同じ人間なのだから、扉を開けて招き入れ、心を尽くして話せば、分かり合えるかもしれない」。対話を重ねてこそ、核なき世界が実現すると信じている。

被爆体験者の救済拡大へ

首相表明、一部のがん追加

岸田文雄首相は9日、長崎の被爆者4団体の代表から援護拡充の要望を受けた場で、長崎原爆に遭いながら被爆者と認められない

人を被爆体験者と呼び、医療費支給の対象は精神疾患とそれに伴う合併症にとどまっている。

被爆者4団体などは、被爆体験者を被爆者に認定するといった根本的な救済を求めており、首相の検討方針に「なぜ被爆者と認めてくれないのか」と憤った。

4団体のうち、長崎県被爆者手帳友の会会長で医師の朝長万左男さん(79)は「『一部』と条件を付けるのは医学的に理解できない」と疑問視。被爆者認定訴訟の原告若永千代子さん(86)は「がっかりというより、あぜんとしている」と嘆いた。



岸田首相(左端)に要望書を手渡す、長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会の川野浩一議長(左から2人目)ら。9日午後、長崎市(代表撮影)

国は長崎の爆心地から南北約12キロ、東西約7キロを被爆地域に指定。地域外の半径12キロ圏内で被害に遭った